



平成23年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年 4 月 28 日

上 場 会 社 名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏 名) 長谷川 聡

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏 名) 松原 秀幸 TEL (03) 3435 - 2130

定時株主総会開催予定日 平成23年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成23年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成23年 6 月 28 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 3 月期の連結業績 (平成22年 4 月 1 日 ~ 平成23年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期	1,226,949	4.5	42,628	-	49,136	243.7	25,965	-
22年 3 月期	1,173,473	△12.3	△1,316	△104.5	14,293	△63.0	△10,860	△192.6

(注) 包括利益 23年 3 月期 18,252百万円 (△ 434.0%) 22年 3 月期 △ 5,464百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年 3 月期	15.55	15.32	9.1	3.6	3.4
22年 3 月期	△6.51	-	△ 3.8	1.0	△0.1

(参考) 持分法投資損益 23年 3 月期 9,205百万円 22年 3 月期 6,522百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3 月期	1,354,278	297,433	21.3	173.03
22年 3 月期	1,352,439	283,053	20.4	166.13

(参考) 自己資本 23年 3 月期 289,056百万円 22年 3 月期 277,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年 3 月期	81,929	△52,942	△18,862	44,629
22年 3 月期	30,178	△63,277	35,911	34,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年 3 月期	-	0.00	-	3.00	3.00	5,003	-	1.7
23年 3 月期	-	0.00	-	3.00	3.00	5,011	19.3	1.7
24年 3 月期(予想)	-	0.00	-	4.00	4.00		20.8	

3. 平成24年 3 月期の連結業績予想 (平成23年 4 月 1 日 ~ 平成24年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	650,000	13.6	20,000	△ 4.3	21,000	△ 1.1	12,000	△ 2.7	7.18
通 期	1,360,000	10.8	50,000	17.2	52,000	5.8	32,000	23.2	19.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	1,670,646,460株	22年3月期	1,669,629,122株
23年3月期	100,288株	22年3月期	1,780,388株
23年3月期	1,669,359,273株	22年3月期	1,668,119,883株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	817,455	26.9	1,731	△ 109.1	32,837	280.6	33,341	-
22年3月期	644,133	△ 16.5	△ 18,995	-	8,627	230.0	△ 5,417	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	19.97		19.66	
22年3月期	△ 3.24		-	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期	1,116,076		246,888		22.1	147.78	
22年3月期	976,460		220,720		22.6	132.33	

(参考) 自己資本 23年3月期 246,888百万円 22年3月期 220,720百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4

「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(企業結合等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 受注及び販売の状況（連結）	36
(3) 受注及び販売の状況（単独）	37
(4) 平成24年3月期 連結業績見通し補足資料	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、引き続き足踏み状態を続けており、円高基調で推移する為替相場や、資材価格の高騰など、当社を取り巻く経営環境は厳しいものと言わざるを得ません。また、3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済の先行きはいっそう不透明感を増しています。

世界経済においては、新興国における力強い成長はやや鈍化傾向にあるものの、総じて緩やかな回復基調にあると言えます。しかし、米国経済の先行きは未だ不確実であるとともに、一部の欧州諸国における金融システムに対する不安が払拭されていないことが、懸念すべきリスクとなっています。

このような経営環境の中で、当期における当社グループの各事業は、多くの事業において前期と比べて好調な業績となりました。受注面においては、車両事業や航空宇宙事業において大口受注があるなど、ガスタービン・機械事業及びプラント・環境事業を除く全ての事業で受注が増加し、全体でも受注が増加しました。また、売上では一部の事業が減収となりましたが、精密機械事業、モーターサイクル&エンジン事業、ガスタービン・機械事業、航空宇宙事業が増収となり、全体では増収となりました。損益面でも、一部の事業が減益となったものの、モーターサイクル&エンジン事業と精密機械事業等の改善・増益が大きく寄与し、全体としては大幅な改善を達成しました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比2,693億円増の1兆2,706億円、連結売上高は前期比534億円増収の1兆2,269億円、営業損益は前期から439億円改善し426億円の営業利益に、経常利益は前期比348億円増益の491億円の経常利益に、当期純損益は前期から368億円改善し259億円の純利益になりました。

当期の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

②当期の連結セグメント別業績

第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めており、更に平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。

このため、前連結会計年度の売上高、営業損益及び受注高についても同会計基準等及び新セグメント区分により再計算しており、再計算後の数値に基づき連結セグメント別業績を記載しています。

(単位 億円)

報告セグメント	当連結会計年度 (23年3月期)		前連結会計年度 (22年3月期)		(参考) 受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当連結 会計年度	前連結 会計年度
					(23年3月期)	(22年3月期)
船舶海洋	1,184	△10	1,518	15	789	161
車両	1,311	81	1,500	87	1,871	662
航空宇宙	1,968	30	1,888	37	2,067	1,713
ガスタービン・機械	2,026	95	1,913	89	1,875	2,262
プラント・環境	890	82	1,075	79	1,199	1,356
モーターサイクル &エンジン	2,344	△49	2,030	△270	2,344	2,030
精密機械	1,403	223	827	34	1,489	849
その他	1,140	25	978	△10	1,068	975
調整額	—	△53	—	△75	—	—
合 計	12,269	426	11,734	△13	12,706	10,012

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。

船舶海洋事業

連結受注高は、潜水艦1隻及びばら積み運搬船11隻を受注したことにより、新造船の受注が1隻にとどまった前期から628億円増の789億円となりました。

連結売上高は、大型船の売上があった前期と比べ、334億円減収の1,184億円となりました。

営業損益は、受注工事損失引当金の積み増しなどにより、前期から25億円悪化し、10億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、海外でワシントン首都圏交通局向け地下鉄電車を受注するなど好調に推移し、前期に比べ1,208億円増の1,871億円となりました。

連結売上高は、海外向け鉄道車両の売上減少などにより、前期比189億円減収の1,311億円となりました。

営業利益は、海外向け鉄道車両の売上減少などにより、前期比5億円減益の81億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777・B787旅客機分担製造品などの受注が増加したことにより、前期から353億円増の2,067億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の増加やボーイング社向けB787旅客機分担製造品の売上の増加などにより、前期比79億円増収の1,968億円となりました。

営業利益は、売上の増加があったものの、円高の影響などにより、前期から7億円減益の30億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品やガス圧縮機設備などの大口受注があった前期と比べると、386億円減の1,875億円となりました。

連結売上高は、ガス圧縮機設備やディーゼル発電設備などの売上が増加したため、前期比113億円増収の2,026億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前期比6億円増益の95億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、海外向け大型プラントの受注があった前期と比べ、156億円減の1,199億円となりました。

連結売上高は、国内外の各種プラントの売上があったものの、前期から185億円減収の890億円となりました。

営業利益は、売上が減少した一方、既受注案件の順調な進捗に伴う収益好転などにより、前期比3億円増益の82億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、新興国での販売増などにより、前期比313億円増収の2,344億円となりました。

営業損益は、49億円の営業損失となりました。円高の影響を受けたものの、売上の増加に加え、限界利益率の向上及び固定費削減の効果が発現し、前期から220億円の大幅改善となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建機市場向け油圧機器を中心に前期比640億円増の1,489億円となりました。

連結売上高は、建機市場向け油圧機器及び半導体製造装置用各種クリーンロボットの売上増加などにより、前期比576億円増収の1,403億円となりました。

営業利益は、売上の増加及び高操業による収益好転などにより、前期比189億円増益の223億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期比161億円増収の1,140億円となりました。

営業損益は、前期から36億円改善し、25億円の営業利益となりました。

③次期の見通し

世界経済は、先進諸国の景気回復のテンポの鈍化、欧州財政危機、中東情勢緊迫化等、依然として不透明感が残るものの、アジア地域を始めとする新興国に牽引され、全体としては緩やかな回復基調が続くものと想定されます。一方、為替動向や原材料価格の再上昇懸念に加え、東日本大震災の発生によるサプライチェーンの混乱や電力供給の不安定化等による影響が、今後顕在化するものと想定されます。

このように不透明感の強い経営環境下ではありますが、当社は「Kawasaki事業ビジョン2020」で描いた目指すべき姿の実現に向け、収益基盤を再構築し持続的成長軌道へと復帰するための具体的な諸施策を着実かつ強力に進めてまいります。

連結売上高については、前年度と比べてプラント・環境事業、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械事業等を中心に全般的に増加が見込まれることから、全体としては前期比1,400億円増の1兆3,600億円となる見通しです。

利益面については、これまで強力に推進してきた固定費や諸経費の削減・生産性向上等、経営全般にわたる収益改善諸施策を引き続き継続していくことにより、連結営業利益は500億円、同経常利益は520億円、同当期純利益は320億円を計画しております。

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル＝83円、1ユーロ＝115円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比2.1%増加し、9,517億円となりました。これは主として、繰延税金資産の増加、売上の計上に伴う売掛債権の増加、及び手持ち工事の進捗に伴いたな卸資産が増加したためです。固定資産は、固定資産の減損損失計上や投資有価証券の評価減等により、全体では前連結会計年度末比4.3%減少し、4,025億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末と同水準の1兆3,542億円となりました。

(B) 負債

負債全体では前連結会計年度末比で1.1%減の1兆568億円となりました。これは、前受金の売上計上等があったためです。有利子負債は前連結会計年度末とほぼ同水準の4,291億円となりました。

(C) 純資産

純資産は、配当金の支払や当期純利益の計上等により前連結会計年度末比5.0%増の2,974億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前期比517億円増の819億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費502億円、受注工事損失引当金の増加額153億円、減損損失99億円、仕入債務の増加額251億円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額177億円、前受金の減少額155億円、法人税等の支払額132億円です。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比103億円減の529億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前期比547億円増の188億円でした。これは主に借入金の返済によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	21.3	22.7	20.7	20.4	21.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	60.9	26.8	23.3	31.8	45.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	663.3	364.8	—	1,421.2	523.7
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	7.1	9.4	—	5.5	17.2

(注) 1 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

4 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6 平成21年3月期につきましては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としております。今般、当該方針を踏まえ業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成23年3月期は、1株当たり3円を配当させていただく予定としております。

平成24年3月期につきましては、1株当たり4円の配当を予定しております。

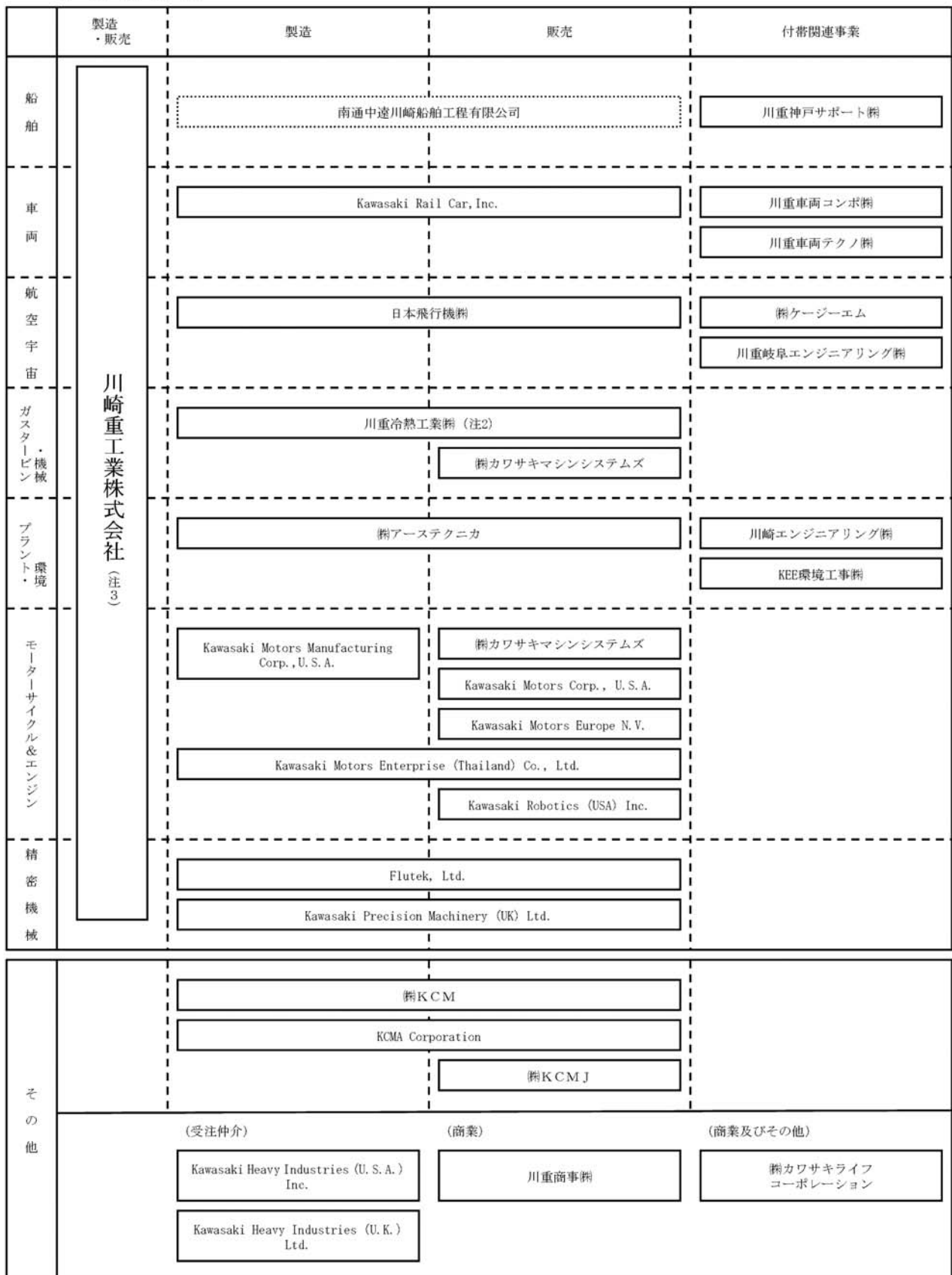
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

「事業系統図（事業の内容）」は次頁の通りです。なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

事業系統図



(注)1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。

2. 川重冷熱工業㈱は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場している。

3. 当社は平成22年10月、㈱川崎造船、㈱カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ㈱を吸収合併している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループには、陸・海・空の輸送システム分野、エネルギー・環境分野、産業機器分野にわたる広汎な領域において様々な技術の蓄積があります。この高度な総合技術力を通じて、地球環境との調和を図りながら豊かで美しい未来社会の形成に向けて新たな価値を創造していくことを、当社グループが果たすべき役割として明らかにしています。それがカワサキグループ・ミッションステートメントにおいて掲げた「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」というグループミッションです。

また、同じくカワサキグループ・ミッションステートメントに定めたグループ経営原則においては、製品・サービスの提供に加え、事業展開のすべての局面において企業としての社会的責任を果たすとともに、グローバルに“人財”の育成に取り組み、さらに収益力と企業価値を持続的に向上させることにより、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待に応えていくこととしています。

なお、利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ROIC＝（税引前利益＋支払利息）÷投下資本）を採用しています。ROICの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは昨年4月に2010年度から2012年度の3年を期間とする中期経営計画（「中計2010」）を策定し、「収益基盤の再構築」と「持続的成長軌道への復帰」を基本方針として掲げ、成長軌道に復帰するための具体的なロードマップを明らかにしました。同時に、当社グループが将来にわたって持続的成長を遂げていくことを目的として「Kawasaki 事業ビジョン2020」を策定し、より長期的な視点に立った事業の方向性と戦略を明らかにした上で、新事業・新製品の育成などの具体的な取り組みを「中計2010」に反映させています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが将来にわたり持続的な成長を遂げていくためには、「中計2010」の中間年度となる2011年度において2010年度を上回る業績の確保に努め、2012年度の中計目標の達成をより確実なものとするのが重要となります。2010年度はモーターサイクル&エンジン事業において、想定以上の円高による影響があったものの、全社的には大型プロジェクトにおける収益の確保或いは中国向け油圧機器事業の伸張により所期の目標を上回る業績を確保しました。引き続き収益基盤の強化に向けて、「リスクマネジメント」と「質主量従」の再徹底、新興国市場の需要の着実な取り込み、為替変動への対応力強化に取り組みます。また、経営体質を強化するため、財務体質の強化、資金効率の向上、固定費の削減についても重点的に取り組むこととしています。さらには、昨年10月1日に実施したグループ4社の統合を契機とし、各事業部門に蓄積された技術や人財等の知的資産をグループ全体で共有・活用することを通じて、当社グループ全体としてのシステム提案・システム受注を強化していきます。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、わが国に未曾有の被害をもたらしました。当社グループとしても阪神大震災における復興の経験を踏まえ、保有するエネルギー・環境等の技術・製品を積極的に提供するなど、震災被害からの復旧・復興に向けて全面的に協力を行う所存です。

個別事業における課題は以下のとおりです。

- | | | |
|---------------|---|--|
| ① 船舶海洋事業 | ： | 中国事業における競争力維持、エンジニアリング・最先端技術開発センターとしての国内事業構造の変革 |
| ② 車両事業 | ： | 低コスト車両による国内外市場での競争力強化、北米及びアジア向け海外案件・海外高速車両・海外システム案件などに対応するためのプロジェクトマネジメント力の強化 |
| ③ 航空宇宙事業 | ： | 次期固定翼哨戒機・次期輸送機の量産対応、ボーイング787量産対応などの大型プロジェクトの推進 |
| ④ ガスタービン・機械事業 | ： | 民需航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進、産業用ガスタービン・高効率ガスエンジンなどの新製品・新機種開発の推進によるエネルギー・環境分野の強化、生産性向上による競争力強化 |
| ⑤ プラント・環境事業 | ： | エネルギー・環境分野の伸張に向けた研究開発の強化、新製品・新事業の事業化のスピードアップ |

⑥ モーターサイクル&エンジン事業

: グローバルレベルでの最適生産・最適調達によるコスト競争力強化、新興国既進出市場（東南アジア・ブラジル等）での拡販及び新規市場開拓、環境対応のための先行技術開発

⑦ 精密機械事業

: 建設機械用油圧機器の中国・新興国市場における旺盛な需要に対する的確な対応、ロボットにおけるシステム対応力の強化

⑧ その他事業

: 建設機械部門について、日立建機株式会社との事業提携の深化による開発・販売力の強化、損益分岐点の引下げによる収益力の強化

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス（法令遵守）が大前提となることはいうまでもありません。当社グループは、企業倫理に関する社内規則を整備しており、階層別教育の実施、各種ガイドブックの配布、各組織におけるCSR委員会の設置など、遵守すべき各種法令等の内容について周知徹底を図っています。さらに内部統制、コンプライアンス・CSR推進を統括する部門を本社に置くほか、各事業部門にコンプライアンス担当部門を設けるなど、コンプライアンスの徹底に組織的に取り組むとともに、常に情報開示と透明性を最優先する企業風土の確立に努めています。

当社グループは、このように事業全般にわたって収益力を強化し、コンプライアンスを徹底することにより企業価値を向上させるとともに、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,745	47,233
受取手形及び売掛金	400,264	401,753
商品及び製品	56,807	50,528
仕掛品	281,023	285,977
原材料及び貯蔵品	80,392	88,817
繰延税金資産	25,204	35,887
その他	55,663	44,351
貸倒引当金	△2,424	△2,829
流動資産合計	931,678	951,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,123	113,186
機械装置及び運搬具（純額）	79,868	74,156
土地	64,282	64,107
リース資産（純額）	282	283
建設仮勘定	9,744	12,651
その他（純額）	14,106	11,394
有形固定資産合計	284,407	275,780
無形固定資産		
のれん	866	626
その他	19,852	18,622
無形固定資産合計	20,718	19,249
投資その他の資産		
投資有価証券	28,448	24,641
長期貸付金	515	458
繰延税金資産	51,503	47,193
その他	36,438	36,221
貸倒引当金	△1,270	△986
投資その他の資産合計	115,635	107,529
固定資産合計	420,761	402,558
資産合計	1,352,439	1,354,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,739	319,271
短期借入金	125,614	143,972
リース債務	708	242
未払法人税等	4,833	5,988
繰延税金負債	859	765
賞与引当金	14,202	15,692
保証工事引当金	6,640	7,288
受注工事損失引当金	17,991	33,068
事業構造改善引当金	6,326	1,077
訴訟損失引当金	5,165	—
環境対策引当金	778	499
前受金	99,532	80,815
1年内償還予定の社債	477	30,483
コマーシャル・ペーパー	32,000	—
資産除去債務	—	10
その他	75,053	64,550
流動負債合計	692,923	703,726
固定負債		
社債	60,513	50,000
長期借入金	209,360	203,801
リース債務	236	645
繰延税金負債	2,526	3,990
訴訟損失引当金	6,706	5,868
環境対策引当金	3,713	3,333
退職給付引当金	89,240	80,556
資産除去債務	—	440
その他	4,166	4,480
固定負債合計	376,463	353,117
負債合計	1,069,386	1,056,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,340
資本剰余金	54,275	54,251
利益剰余金	137,689	158,615
自己株式	△552	△30
株主資本合計	295,741	317,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,305	3,876
繰延ヘッジ損益	△162	△990
為替換算調整勘定	△23,803	△31,006
その他の包括利益累計額合計	△18,659	△28,119
少数株主持分	5,972	8,376
純資産合計	283,053	297,433
負債純資産合計	1,352,439	1,354,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,173,473	1,226,949
売上原価	1,023,609	1,037,078
売上総利益	149,863	189,870
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	39,570	39,429
広告宣伝費	7,741	7,967
研究開発費	38,057	37,090
貸倒引当金繰入額	—	282
その他	65,811	62,472
販売費及び一般管理費合計	151,180	147,242
営業利益又は営業損失 (△)	△1,316	42,628
営業外収益		
受取利息	3,065	1,779
受取配当金	549	527
有価証券売却益	1,739	0
持分法による投資利益	6,522	9,205
為替差益	10,955	1,491
その他	6,743	6,326
営業外収益合計	29,575	19,330
営業外費用		
支払利息	5,399	4,677
有価証券評価損	—	1,577
その他	8,566	6,567
営業外費用合計	13,965	12,822
経常利益	14,293	49,136
特別利益		
環境対策引当金戻入益	1,077	—
関係会社貸倒引当金戻入益	460	—
特別利益合計	1,537	—
特別損失		
減損損失	3,132	9,923
関係会社貸倒引当金繰入額	—	325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	291
事業構造改善費用	7,648	—
訴訟損失引当金繰入額	6,983	—
環境対策引当金繰入額	1,489	—
関係会社清算損	399	—
特別損失合計	19,651	10,540
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,821	38,595
法人税、住民税及び事業税	8,805	14,341
法人税等調整額	△2,822	△3,503
法人税等合計	5,983	10,837
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,758
少数株主利益	1,055	1,792
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,860	25,965

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,437
繰延ヘッジ損益	—	△480
為替換算調整勘定	—	△5,420
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,167
その他の包括利益合計	—	△9,505
包括利益	—	18,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	16,505
少数株主に係る包括利益	—	1,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,328	104,328
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	104,328	104,340
資本剰余金		
前期末残高	54,281	54,275
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	△24
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	△6	△24
当期末残高	54,275	54,251
利益剰余金		
前期末残高	154,272	137,689
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	△16
剰余金の配当	△5,004	△5,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,860	25,965
その他	△718	△19
当期変動額合計	△16,583	20,926
当期末残高	137,689	158,615
自己株式		
前期末残高	△467	△552
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	535
自己株式の取得	△107	△15
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	△84	521
当期末残高	△552	△30
株主資本合計		
前期末残高	312,415	295,741
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	506
剰余金の配当	△5,004	△5,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,860	25,965
自己株式の取得	△107	△15
自己株式の処分	17	1
その他	△718	△19
当期変動額合計	△16,674	21,435
当期末残高	295,741	317,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,139	5,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,166	△1,429
当期変動額合計	2,166	△1,429
当期末残高	5,305	3,876
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△263	△162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	△828
当期変動額合計	101	△828
当期末残高	△162	△990
為替換算調整勘定		
前期末残高	△24,850	△23,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	△7,202
当期変動額合計	1,047	△7,202
当期末残高	△23,803	△31,006
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△21,974	△18,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,314	△9,460
当期変動額合計	3,314	△9,460
当期末残高	△18,659	△28,119
少数株主持分		
前期末残高	4,804	5,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,167	2,404
当期変動額合計	1,167	2,404
当期末残高	5,972	8,376
純資産合計		
前期末残高	295,245	283,053
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	506
剰余金の配当	△5,004	△5,003
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,860	25,965
自己株式の取得	△107	△15
自己株式の処分	17	1
その他	△718	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,482	△7,055
当期変動額合計	△12,192	14,380
当期末残高	283,053	297,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,821	38,595
減価償却費	51,423	50,276
減損損失	3,132	9,923
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,317	△8,159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	1,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△615	514
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△1,013	794
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,916	15,349
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	6,326	△5,249
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	4,461	△837
環境対策引当金の増減額(△は減少)	510	△658
たな卸資産処分損	1,992	1,336
株式売却損益(△は益)	△1,739	△0
有価証券評価損益(△は益)	32	1,577
固定資産売却損益(△は益)	784	552
持分法による投資損益(△は益)	△6,522	△9,205
受取利息及び受取配当金	△3,615	△2,306
支払利息	5,399	4,677
売上債権の増減額(△は増加)	△3,792	14,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,241	△17,775
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,966	8,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,396	25,114
前受金の増減額(△は減少)	△27,179	△15,552
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,165	△17,156
その他	△404	1,895
小計	40,764	98,696
利息及び配当金の受取額	7,698	6,407
利息の支払額	△5,408	△4,762
法人税等の支払額	△12,876	△13,245
課徴金の支払額	—	△5,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,178	81,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	21	△2,138
有形固定資産の取得による支出	△61,198	△47,408
有形固定資産の売却による収入	993	616
無形固定資産の取得による支出	△4,764	△4,886
無形固定資産の売却による収入	48	37
投資有価証券の取得による支出	△123	△350
投資有価証券の売却による収入	1,913	12
関連会社株式の取得による支出	△1,331	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	518	287
長期貸付けによる支出	△65	△40
長期貸付金の回収による収入	115	102
その他	594	825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,277	△52,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,463	△53,670
長期借入れによる収入	74,793	24,000
長期借入金の返済による支出	△11,518	△4,836
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△90	△14
少数株主からの払込みによる収入	230	1,209
配当金の支払額	△5,004	△5,000
少数株主への配当金の支払額	△741	△476
その他	△293	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,911	△18,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,723	10,491
現金及び現金同等物の期首残高	31,413	34,137
現金及び現金同等物の期末残高	34,137	44,629

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

連結子会社の増加5社については、新たに設立したため連結の範囲に含めた。

連結子会社の減少6社については、株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシンナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社の3社については当社に、他の1社については他の連結子会社に、それぞれ吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。また、他の2社については、会社を清算したため連結の範囲から除外した。

(2) 変更後の連結子会社の数

96社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

該当なし

(2) 持分法適用関連会社

① 持分法適用関連会社の変更

変更なし

② 変更後の持分法適用関連会社の数

14社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、当連結会計年度の営業利益は16百万円、経常利益は21百万円、税金等調整前当期純利益は313百万円それぞれ減少している。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益への影響は軽微である。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（連結損益計算書関係）

1. 営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の百分の十を超えることとなったため、区分掲記している。なお、前連結会計年度の「有価証券評価損」の金額は32百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(9) 追加情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度（平成23年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
事業用資産	兵庫県明石市	建物及び構築物、機械装置等
事業用資産	兵庫県神戸市	建物及び構築物、機械装置等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率4.0%を使用して算出した使用価値により評価している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額9,923百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物及び構築物	3,731百万円
機械装置	2,300百万円
その他	3,891百万円
	9,923百万円

上記以外の「連結損益計算書関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△7,545百万円
少数株主に係る包括利益	2,081
計	△5,464

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,215百万円
繰延ヘッジ損益	833
為替換算調整勘定	859
持分法適用会社に対する持分相当額	431
計	4,340

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産及び開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	151,893	167,156	188,892	191,379	90,495	216,990	68,809	97,855	1,173,473	—	1,173,473
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,564	2,413	2,005	22,765	11,076	3,973	7,319	32,550	83,669	(83,669)	—
計	153,458	169,570	190,897	214,144	101,571	220,964	76,129	130,406	1,257,142	(83,669)	1,173,473
営業費用	151,967	161,810	189,147	207,450	95,294	252,614	69,167	130,825	1,258,277	(83,487)	1,174,789
営業利益 又は損失(△)	1,490	7,759	1,749	6,694	6,277	△31,649	6,961	△419	△1,134	(181)	△1,316
II 資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	128,948	172,420	304,371	215,874	104,851	236,306	57,901	154,652	1,375,326	(22,886)	1,352,439
減価償却費	4,350	3,668	8,192	6,222	975	19,283	3,883	3,064	49,639	1,783	51,423
資本的支出	6,693	5,264	9,142	10,278	1,111	17,105	2,282	5,551	57,429	1,843	59,272

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車（ＡＴＶ）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券） 114,487百万円である。

4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

5 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びTCM(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)KCMが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を当連結会計年度から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、車両事業が20,625百万円（うち外部顧客に対する売上高は22,207百万円）減少し、その他事業が21,622百万円（うち外部顧客に対する売上高は22,207百万円）増加している。また、営業利益が、車両事業で3,321百万円増加し、営業損失が、その他事業で3,322百万円増加している。

6 工事完成高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準①完成工事高及び完成工事原価の計上基準における（会計方針の変更）に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の売上高が、船舶事業で15,609百万円、車両事業で702百万円、航空宇宙事業で5,663百万円、ガスタービン・機械事業で7,247百万円、プラント・環境事業で2,991百万円それぞれ増加している。また、営業利益が、船舶事業で1,374百万円、車両事業で65百万円、航空宇宙事業で494百万円、ガスタービン・機械事業で649百万円、プラント・環境事業で504百万円それぞれ増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	917,366	135,306	66,865	42,909	11,025	1,173,473	—	1,173,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,199	16,764	1,792	37,842	190	210,788	(210,788)	—
計	1,071,566	152,070	68,657	80,751	11,215	1,384,261	(210,788)	1,173,473
営業費用	1,072,557	160,241	67,809	74,676	10,287	1,385,571	(210,781)	1,174,789
営業利益 又は損失(△)	△990	△8,170	848	6,075	927	△1,310	(6)	△1,316
II 資産	1,130,537	159,335	47,042	39,328	6,870	1,383,113	(30,674)	1,352,439

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)114,487百万円である。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準①完成工事高及び完成工事原価の計上基準における(会計方針の変更)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の売上高が日本で32,214百万円増加し、営業損失が日本で3,088百万円減少している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	226,859	93,035	141,577	100,124	561,595
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	1,173,473
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	7.9	12.0	8.5	47.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
アジア	中国、台湾、韓国、フィリピン、インドネシア
その他の地域	パナマ、ブラジル、オーストラリア

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開している。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしている。

なお、平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更している。

各事業の主な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル & エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	151,893	150,071	188,892	191,379	107,580	203,084	82,715	97,855	1,173,473	—	1,173,473
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,564	1,755	2,005	22,765	11,122	1,550	10,260	32,550	83,574	△83,574	—
計	153,458	151,826	190,897	214,144	118,702	204,634	92,976	130,406	1,257,047	△83,574	1,173,473
セグメント利益 又は損失（△）	1,550	8,726	3,766	8,941	7,944	△27,005	3,415	△1,080	6,259	△7,575	△1,316
セグメント資産	128,948	161,648	304,371	215,874	115,408	219,150	75,066	154,652	1,375,120	△22,680	1,352,439
その他の項目											
減価償却費	4,350	3,165	8,192	6,222	1,478	18,483	4,683	3,064	49,639	1,783	51,423
持分法適用会社 への投資額	13,133	77	—	190	7,719	998	—	2,207	24,327	—	24,327
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,693	4,843	9,142	10,278	1,533	16,335	3,052	5,551	57,429	1,843	59,272

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル & エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	118,416	131,104	196,876	202,692	89,012	234,479	140,328	114,038	1,226,949	—	1,226,949
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,894	2,079	1,810	20,782	12,017	1,211	13,277	34,340	87,412	△87,412	—
計	120,311	133,183	198,687	223,475	101,029	235,690	153,605	148,378	1,314,362	△87,412	1,226,949
セグメント利益 又は損失（△）	△1,013	8,173	3,030	9,545	8,281	△4,961	22,318	2,576	47,950	△5,322	42,628
セグメント資産	115,800	151,212	288,495	211,369	95,115	216,559	99,612	159,616	1,337,780	16,497	1,354,278
その他の項目											
減価償却費	4,264	3,634	9,402	6,550	1,554	15,294	4,872	2,474	48,047	2,228	50,276
減損損失	—	—	—	67	141	9,520	—	193	9,923	—	9,923
持分法適用会社 への投資額	13,125	123	—	61	8,603	946	—	2,305	25,166	—	25,166
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,183	2,416	7,121	5,659	2,033	11,340	9,822	8,013	49,591	5,743	55,334

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,257,047	1,314,362
セグメント間取引消去	△83,574	△87,412
連結財務諸表の売上高	1,173,473	1,226,949

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,259	47,950
セグメント間取引消去	9	△3
全社費用(注)	△7,585	△5,318
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△1,316	42,628

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,375,120	1,337,780
配分していない全社資産(注)	114,487	141,028
セグメント間取引消去等	△137,168	△124,531
連結財務諸表の資産合計	1,352,439	1,354,278

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	49,639	48,047	1,783	2,228	51,423	50,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,429	49,591	1,843	5,743	59,272	55,334

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものである。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
558,126	236,572	87,162	224,685	120,402	1,226,949

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
241,132	20,611	2,304	10,945	785	275,780

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	182,633	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(企業結合等)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年9月30日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレシジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年10月1日を期日として合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 川崎重工業株式会社

事業内容 船舶、鉄道車両、建設機械、破碎機、航空機、ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、各種プラント・産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、二輪車、四輪バギー車（ATV）、産業用ロボット、各種油圧機器の製造・販売等

(吸収合併消滅会社)

名称	株式会社川崎造船
事業内容	船舶、艦艇、海洋機器、その他の輸送機器及びそれらの設備、部品の設計、製造、販売並びに修理等
名称	株式会社カワサキプレジジョンマシナリ
事業内容	油圧機器、油圧装置、電子制御機器・システム及びそれらに付帯する装置、部品、付属品の設計、調達、製造、据付、修理並びに販売等
名称	カワサキプラントシステムズ株式会社
事業内容	各種プラント機械・機器の設計、製造、据付、販売等

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、子会社3社は解散します。

(4) 結合後企業の名称

川崎重工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は2007年に制定した経営理念で、「広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造する」ことを掲げ、経営展開を行っています。この新たな価値創造のためには既成製品の革新的高度化と新分野での製品開発が必要であり、グループ全体の知的資産の効率的かつ迅速な融合と活用が不可欠となります。

このため、当社は、株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ株式会社の3社を統合し、別会社であることにより生ずる制約を取り払い、各々が持つ技術的知見、人材等をグループとして最大限に有効活用することとしました。

また本年4月に策定した「Kawasaki 事業ビジョン2020」において、当社グループは持続的成長の加速を図るため、既存事業の競争力強化に加えて、新製品・新事業を育成することを重点施策のひとつとして掲げました。この統合を機会に、既存の組織や製品の枠を超えて技術・ノウハウなどを結集することにより、輸送システム分野、エネルギー環境分野、産業機器分野それぞれの事業分野における新製品の開発に積極的に取り組むとともに、さらには、CO₂フリー水素関連技術、海洋エネルギー活用等、新たな事業分野におけるコア技術の研究開発を進めることとしています。

各々のカンパニーが培ってきた営業、技術、調達、生産及び人材等の知的資産をグループ全体として共有し、最大限に有効活用する取り組みを加速させることを通じ、当社がグループミッションに掲げる「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」の実現に結び付けていきます。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	166.13円	1株当たり純資産額	173.03円
1株当たり当期純損失金額	6.51円	1株当たり当期純利益金額	15.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15.32円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	283,053	297,433
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分(百万円))	5,972 (5,972)	8,376 (8,376)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	277,081	289,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,667,848	1,670,546

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△10,860	25,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△10,860	25,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,668,119	1,669,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	44
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(44)
普通株式増加数(千株)	—	28,052
(うち転換社債(千株))	(—)	(11,769)
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(16,283)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回無担保転換社債(額面総額7,038百万円)、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額477百万円)、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,475百万円)。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,495	29,970
受取手形	1,372	5,460
売掛金	229,499	317,841
仕掛品	221,869	230,601
原材料及び貯蔵品	50,570	65,076
前渡金	15,829	17,949
前払費用	371	370
繰延税金資産	13,765	29,360
短期貸付金	44,621	16,042
未収入金	12,280	19,410
未収収益	50	75
デリバティブ資産	5,850	2,504
その他	3,997	3,893
貸倒引当金	△399	△611
流動資産合計	617,175	737,948
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,671	59,216
構築物（純額）	10,446	15,054
ドック船台（純額）	—	1,621
機械及び装置（純額）	39,580	52,525
船舶（純額）	0	6
航空機（純額）	94	75
車両運搬具（純額）	498	689
工具、器具及び備品（純額）	7,886	7,336
土地	33,698	37,629
リース資産（純額）	144	155
建設仮勘定	5,594	8,821
有形固定資産合計	151,615	183,132
無形固定資産		
ソフトウェア	8,716	9,527
製造実施権	726	598
その他	5,649	5,514
無形固定資産合計	15,091	15,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,394	22,750
関係会社株式	111,853	87,764
関係会社出資金	3,537	17,006
長期貸付金	11	6
従業員長期貸付金	224	227
関係会社長期貸付金	11,127	6,487
破産更生債権等	318	292
繰延税金資産	35,779	38,582
その他	6,487	6,911
貸倒引当金	△2,157	△675
投資その他の資産合計	192,577	179,354
固定資産合計	359,285	378,127
資産合計	976,460	1,116,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,480	28,181
買掛金	190,559	251,141
短期借入金	93,529	74,972
1年内返済予定の長期借入金	3,613	29,017
リース債務	4	9
未払金	12,569	16,782
未払費用	24,981	23,757
未払法人税等	462	618
前受金	41,297	54,054
預り金	1,620	2,118
前受収益	17	10
賞与引当金	6,615	10,164
保証工事引当金	744	5,152
受注工事損失引当金	8,717	26,618
事業構造改善引当金	6,326	1,077
訴訟損失引当金	5,165	—
環境対策引当金	778	499
資産除去債務	—	10
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内償還予定の転換社債	—	7,038
1年内償還予定の新株予約権付社債	477	3,445
コマーシャル・ペーパー	32,000	—
設備関係支払手形	1,488	874
その他	2,092	4,061
流動負債合計	453,541	559,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	50,000
転換社債	7,038	—
新株予約権付社債	3,475	—
長期借入金	205,587	203,591
リース債務	1	13
訴訟損失引当金	6,706	5,868
環境対策引当金	2,461	2,993
退職給付引当金	26,131	45,163
資産除去債務	—	422
長期未払金	91	27
その他	706	1,503
固定負債合計	302,198	309,582
負債合計	755,740	869,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,340
資本剰余金		
資本準備金	52,058	52,067
その他資本剰余金	33	0
資本剰余金合計	52,091	52,067
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	715	942
固定資産圧縮積立金	7,044	6,959
繰越利益剰余金	52,136	80,316
利益剰余金合計	59,895	88,217
自己株式	△552	△30
株主資本合計	215,764	244,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,775	3,219
繰延ヘッジ損益	180	△925
評価・換算差額等合計	4,955	2,293
純資産合計	220,720	246,888
負債純資産合計	976,460	1,116,076

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	644,133	817,455
売上原価	597,898	742,870
売上総利益	46,234	74,585
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,027	14,593
減価償却費	861	1,178
貸倒引当金繰入額	—	245
研究開発費	32,316	33,755
共通部門費受入額	5,330	8,556
請負作業費	3,014	3,324
その他	11,678	11,199
販売費及び一般管理費合計	65,229	72,853
営業利益又は営業損失(△)	△18,995	1,731
営業外収益		
受取利息	1,054	859
受取配当金	20,888	34,374
有価証券売却益	1,741	0
為替差益	9,745	2,172
その他	3,317	3,508
営業外収益合計	36,747	40,915
営業外費用		
支払利息	3,761	3,355
社債利息	805	907
有価証券評価損	—	1,551
固定資産圧縮損	999	—
売却債権譲渡損	934	—
その他	2,623	3,994
営業外費用合計	9,125	9,809
経常利益	8,627	32,837
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	8,116
環境対策引当金戻入益	1,077	—
関係会社貸倒引当金戻入益	460	—
特別利益合計	1,537	8,116
特別損失		
減損損失	—	9,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	192
関係会社投融資等損失	7,234	—
訴訟損失引当金繰入額	6,983	—
事業構造改善費用	6,326	—
環境対策引当金繰入額	1,368	—
特別損失合計	21,912	10,116
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,748	30,837
法人税、住民税及び事業税	260	1,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	△6,591	△3,704
法人税等合計	△6,330	△2,503
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,417	33,341

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,328	104,328
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	104,328	104,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,058	52,058
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	52,058	52,067
その他資本剰余金		
前期末残高	39	33
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	△33
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	△6	△33
当期末残高	33	0
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	146	715
当期変動額		
特別償却積立金の積立	672	389
特別償却積立金の取崩	△103	△162
当期変動額合計	569	226
当期末残高	715	942
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,798	7,044
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	411	66
固定資産圧縮積立金の取崩	△165	△150
当期変動額合計	245	△84
当期末残高	7,044	6,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	384	
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△384	—
当期変動額合計	△384	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	62,988	52,136
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	△16
剰余金の配当	△5,004	△5,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,417	33,341
特別償却積立金の積立	△672	△389
特別償却積立金の取崩	103	162
固定資産圧縮積立金の積立	△411	△66
固定資産圧縮積立金の取崩	165	150
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	384	—
当期変動額合計	△10,852	28,179
当期末残高	52,136	80,316
自己株式		
前期末残高	△467	△552
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	535
自己株式の取得	△107	△15
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	△84	521
当期末残高	△552	△30
株主資本合計		
前期末残高	226,277	215,764
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	506
剰余金の配当	△5,004	△5,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,417	33,341
自己株式の取得	△107	△15
自己株式の処分	17	1
当期変動額合計	△10,512	28,830
当期末残高	215,764	244,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,872	4,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,902	△1,555
当期変動額合計	1,902	△1,555
当期末残高	4,775	3,219
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,649	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,469	△1,106
当期変動額合計	△1,469	△1,106
当期末残高	180	△925
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,522	4,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	△2,662
当期変動額合計	433	△2,662
当期末残高	4,955	2,293
純資産合計		
前期末残高	230,799	220,720
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	506
剰余金の配当	△5,004	△5,003
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,417	33,341
自己株式の取得	△107	△15
自己株式の処分	17	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	△2,662
当期変動額合計	△10,079	26,168
当期末残高	220,720	246,888

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成23年2月21日に開示の「代表取締役の異動および取締役の異動について」をご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況（連結）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めており、更に10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。

このため、前連結会計年度の売上高、受注高及び受注残高についても同会計基準等及び新セグメント区分により再計算後の数値を記載しています。

<受注高>

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		対前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)
船舶海洋	16,128	1.6	78,953	6.2	62,824	389.5
車両	66,269	6.6	187,122	14.7	120,852	182.3
航空宇宙	171,380	17.1	206,730	16.2	35,350	20.6
ガスタービン・機械	226,228	22.5	187,582	14.7	△38,646	△17.0
プラント・環境	135,664	13.5	119,987	9.4	△15,677	△11.5
モーターサイクル &エンジン	203,084	20.2	234,479	18.4	31,394	15.4
精密機械	84,948	8.4	148,955	11.7	64,006	75.3
その他	97,584	9.7	106,841	8.4	9,257	9.4
合 計	1,001,290	100.0	1,270,652	100.0	269,362	26.9

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		対前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)
船舶海洋	151,893	12.9	118,416	9.6	△33,477	△22.0
車両	150,071	12.7	131,104	10.6	△18,966	△12.6
航空宇宙	188,892	16.1	196,876	16.0	7,984	4.2
ガスタービン・機械	191,379	16.3	202,692	16.5	11,313	5.9
プラント・環境	107,580	9.1	89,012	7.2	△18,568	△17.2
モーターサイクル &エンジン	203,084	17.3	234,479	19.1	31,394	15.4
精密機械	82,715	7.0	140,328	11.4	57,612	69.6
その他	97,855	8.3	114,038	9.2	16,183	16.5
合 計	1,173,473	100.0	1,226,949	100.0	53,476	4.5

<受注残高>

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		対前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)
船舶海洋	218,134	14.4	177,254	11.8	△40,880	△18.7
車両	378,391	25.1	411,560	27.5	33,169	8.7
航空宇宙	264,788	17.5	269,470	18.0	4,682	1.7
ガスタービン・機械	426,506	28.3	382,269	25.5	△44,236	△10.3
プラント・環境	153,830	10.2	185,414	12.3	31,583	20.5
モーターサイクル &エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	30,772	2.0	42,790	2.8	12,018	39.0
その他	34,635	2.2	26,589	1.7	△8,046	△23.2
合 計	1,507,057	100.0	1,495,349	100.0	△11,708	△0.7

(3) 受注及び販売の状況（単独）

当社は、平成22年10月1日付けで、株式会社川崎造船（船舶海洋事業）、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ（精密機械事業）及びカワサキプラントシステムズ株式会社（プラント・環境事業）と合併したため、該当する事業の比較増減率は表示していません。

また当社は、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に含めており、更に10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。

このため、前事業年度の売上高、受注高及び受注残高についても再計算後の数値を記載しています。

事業別受注高・売上高・受注残高

<受注高>

事業	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		対前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)
船舶海洋事業	—	—	39,994	4.9	—	—
車両事業	53,617	9.2	116,019	14.2	62,402	116.3
航空宇宙事業	153,077	26.4	189,740	23.2	36,662	23.9
ガスタービン・機械事業	216,216	37.3	173,821	21.3	△42,395	△19.6
プラント・環境事業	12,778	2.2	55,433	6.7	42,655	333.8
モーターサイクル &エンジン事業	130,620	22.5	150,023	18.3	19,403	14.8
精密機械事業	12,366	2.1	91,054	11.1	78,687	636.3
合 計	578,676	100.0	816,086	100.0	237,409	41.0
輸出受注残高	318,553	55.0	493,738	60.5	175,184	54.9

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		対前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)
船舶海洋事業	—	—	54,807	6.7	—	—
車両事業	118,679	18.4	102,851	12.5	△15,827	△13.3
航空宇宙事業	169,211	26.2	179,780	21.9	10,569	6.2
ガスタービン・機械事業	184,886	28.7	191,690	23.4	6,803	3.6
プラント・環境事業	28,368	4.4	50,773	6.2	22,404	78.9
モーターサイクル &エンジン事業	130,620	20.2	150,023	18.3	19,403	14.8
精密機械事業	12,366	1.9	87,529	10.7	75,162	607.8
合 計	644,133	100.0	817,455	100.0	173,322	26.9
輸出受注残高	337,390	52.3	454,793	55.6	117,403	34.8

<受注残高>

事業	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)		対前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)
船舶海洋事業	—	—	176,594	13.0	—	—
車両事業	285,197	27.6	291,985	21.6	6,787	2.3
航空宇宙事業	251,438	24.3	256,226	18.9	4,788	1.9
ガスタービン・機械事業	452,429	43.8	394,640	29.2	△57,788	△12.7
プラント・環境事業	42,889	4.1	182,694	13.5	139,804	325.9
モーターサイクル &エンジン事業	—	—	—	—	—	—
精密機械事業	—	—	47,622	3.5	—	—
合 計	1,031,954	100.0	1,349,764	100.0	317,810	30.8
輸出受注残高	507,820	49.2	719,171	53.2	211,350	41.6

(4) 平成24年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	24年3月期見通し	23年3月期実績	増減
売上高	13,600	12,269	1,331
営業利益	500	426	74
経常利益	520	491	29
当期純利益	320	259	61

受注高	13,600	12,706	894
ＲＯＩＣ(税引前)	7.8%	6.0%	1.8%
研究開発費	430	370	60
設備投資額	760	553	207
減価償却費	550	503	47
期末従業員数 (うち海外従業員)	33,200 (8,200)	32,706 (8,195)	494 (5)

(注) ・平成24年3月期見通し前提為替レート：83円/USD、115円/EUR

・ＲＯＩＣ(税引前)＝(税引前利益＋支払利息)÷投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 事業セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

事業セグメント	24年3月期見通し		23年3月期実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶海洋	1,100	△40	1,184	△10	△84	△30
車両	1,500	70	1,311	81	189	△11
航空宇宙	2,200	80	1,968	30	232	50
ガスタービン・機械	2,100	50	2,026	95	74	△45
プラント・環境	1,300	110	890	82	410	28
モーターサイクル&エンジン	2,600	50	2,344	△49	256	99
精密機械	1,700	250	1,403	223	297	27
その他	1,100	20	1,140	25	△40	△5
調整額		△90		△53		△37
合 計	13,600	500	12,269	426	1,331	74

(b) 受注高

(単位 億円)

事業セグメント	24年3月期見通し	23年3月期実績	増減
船舶海洋	600	789	△189
車両	1,500	1,871	△371
航空宇宙	2,600	2,067	533
ガスタービン・機械	2,200	1,875	325
プラント・環境	1,200	1,199	1
モーターサイクル&エンジン	2,600	2,344	256
精密機械	1,800	1,489	311
その他	1,100	1,068	32
合 計	13,600	12,706	894